

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日  
平成 28 年 4 月 15 日

事務事業名		地方交付税算定事業				事業区分		担当	
		政策体系上の位置付け				新規/継続	継続	事務事業No.	010302000059
		政策体系				単独/補助	単独	所属課	020201
総合計画の施策名	0103	健全な財政運営の推進				主要事業	対象外		財政課
政策名	01	市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
施策名	03	健全な財政運営の推進				未来PJ事業	対象外	グループ	財政G
基本事業名	02	計画的な財政運営の推進				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	05	01	00	単年度繰返し (平成17年度~)		
法令根拠	地方交付税法				財政管理事業		期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) ●普通交付税算定資料 基準財政需要額、基準財政収入額の算定に必要な各種基礎の把握算定を行い交付申請を行う。 ●特別交付税算定交付 普通交付税で算定されない特殊な財政事情、需要を把握し申請を行う。 ●交付税検査 2年に一度、過去2年間の普通交付税について検査を受け、錯誤について修正を行う。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 【担当者が行う業務の内容】 ●普通交付税 ①基礎数値の調査報告②算出資料の作成 ●特別交付税 ①基礎数値の調査報告②特殊事情の調査 ③特別交付税の要望、県のヒアリング 【実際に行った主な活動】 ●基礎数値の把握、確認、報告 ●普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額を算定し交付申請 ●特殊な財政事情の報告、交付申請 (震災復興特別交付税の算定含む)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
【実際に行った主な活動】 ●基礎数値の把握、確認、報告 ●普通交付税と臨時財政対策債の発行可能額を算定し交付申請 ●特殊な財政事情の報告、交付申請 (震災復興特別交付税の算定含む)	交付税算定に要した日数	日	137.00	150.00	150.00	150.00	150.00
	報告費目数	費目	69.00	69.00	70.00	70.00	70.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
桜川市の予算	一般会計歳入予算総額	百万円	15,930.00	15,980.00	15,980.00	15,980.00	15,980.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
●標準的なサービスを提供するうえで不足財源の確保 ●本市特有の事情により不足する財源の確保	普通交付税額	千円	5,655,071.00	5,634,975.00	5,380,000.00	5,272,000.00	5,167,000.00
	特別交付税	千円	482,058.00	479,951.00	300,000.00	300,000.00	300,000.00
	臨時財政対策債	千円	792,490.00	731,593.00	695,000.00	695,000.00	695,000.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13	13	13	13	13
	事業費計 (A)	千円	13	13	13	13	13	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人		
	述べ業務時間	時間	1,200.00	880.00	1,200.00	860.00	1,200.00	
	人件費計 (B)	千円	3,481	2,553	3,481	2,495	3,481	
トータルコスト (A)+(B)		千円	3,494	2,566	3,494	2,508	3,494	

事業費の内訳	27年度事業費 実績 (千円)			28年度事業費 予算 (千円)		
	11 需用費	13		11 需用費	13	
	合計	13		合計	13	

(4) 当該年度の実施内容	28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する  ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業			

事務事業名	地方交付税算定事業	事務事業No.	10302000059	所属課	財政課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？  
 昭和25年度、地方交付税制度の発足により開始。  
 平成13年度より交付税の財源不足分を補うために臨時財政対策債が導入。  
 平成16年度より三位一体の改革により、交付額が減少したが、平成20年度からは増額に転じている。  
 平成22年度に発生した東日本大震災により、平成23年度以降震災復興特別交付税が導入されている。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 普通交付税の合併算定替適用期間終了が目前に迫ってきており（平成28年度から段階的に減額、平成33年度から一本算定となる）、議会や市民から、将来の起債償還の負担増や財政の硬直化を憂慮する意見が寄せられている。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	国の地方交付税制度に基づく事業であり、交付税により市の不足財源を補っている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市の行財政運営の根幹となる事業である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？)	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	国の基準により算定されるものであり向上の余地はない
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法的根拠に基づく事務事業であり廃止できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) →	<input type="checkbox"/> 余地がない	他に手段がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削除余地 (成果を下げずに事業費を削除できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は、交付税算定のための図書購入費のみであり、人件費も最小限の人員で業務遂行している状況なので、削減できない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	この事業に対する特定の受益者はいない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	交付税の算定に必要な基礎数値の提出を関係する課に依頼するとともに、申請に必要な情報の把握に努め期限までに交付申請を行った。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> </table>	成果	向上				維持		○		低下						コスト					削減	維持	増加
成果	向上																							
	維持			○																				
	低下																							
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果 ④																								
コスト削減優先度評価結果 ⑧																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>